令和7年 9月1日（毎月1日発行）　赤十字新聞　第1024号　昭和24年9月30日　第三種郵便物認可

赤十字 NEWS

Japanese Red Cross Society NEWS

9 SEPTEMBER 2025
#1024

赤十字NEWS
WEB版はコチラ

CONTENTS

特集
南海トラフ巨大地震に備えるアクション
生き延びよう！
また立ち上がるために …… P. 2

TOPICS
第50回 フローレンス・ナイチンゲール記章授与式 …… P. 4-5

連載
LIVE 万博パビリオン …… P. 4
けんけつのいま …… P. 5

AREA NEWS
［ 沖縄 ］ 台風第8号の被害
沖縄県北大東村で救護活動
［ 静岡 ］ トライアスロン大会にAED体験ブース出展
チャリティーエントリーも
／他 …… P.6

WORLD NEWS
アフガニスタン5カ年事業
忘れないで、2290万人のSOS …… P.8

Present!!
ハローキティ
SDGs特別セット
プレゼント！
セットで
10名様
詳しくは
P.7をCheck! ▶

© 2025 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. GS660012

Q 「南海トラフ巨大地震」後、火山が噴火して・・・火山灰が積もったらどうなる？

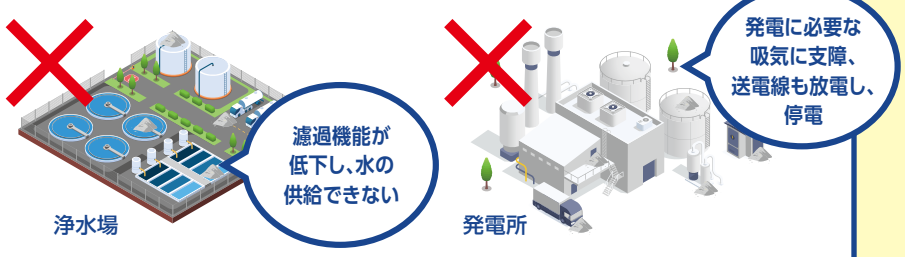
▶ 詳しくはP.2を参照

A 数ミリ積もっただけで大変なことに！

! 電車や自動車がストップ

レール、路面が滑り、ブレーキも効かない

! 浄水場*や発電所が機能不全



Point

数ミリ～1センチ程で**交通、上下水道、電力などライフラインがストップ**すると言われています。

＊緩速ろ過方式の浄水場の場合。急速ろ過方式の場合は堆積1センチ程。
また、覆蓋化（蓋を設置）した浄水場を除く。首都圏では覆蓋化が進んでいる。

赤十字新聞　編集・発行／日本赤十字社 広報室　〒 105-8521 東京都港区芝大門 1-1-3　TEL : 03-3438-1311　一部 20円　赤十字新聞の購読料は会費に含まれています。

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

日本赤十字社は
2027年に150周年。

古紙パルプ配合率100％
再生紙を使用

環境にやさしい植物油インキを
使用しています

SPECIAL FEATURE

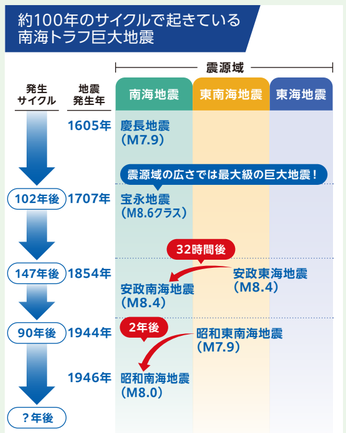
南海トラフ巨大地震に備えるアクション

生き延びよう！また立ち上がるために

静岡県・駿河湾沖から宮崎県・日向灘沖にかけての海底にある、南海トラフ。ここを震源域とする大規模地震は過去にも甚大な被害をもたらし、近い将来、その発生の周期が巡ってくる可能性が国からも発表されています。今回は、その被害予測から備えるべきポイントまで、地球科学の研究者である、京都大学名誉教授の鎌田浩毅先生に伺いました。

南海トラフ巨大地震

地震・津波・噴火は1セットで考える。富士山の地下にはパンパンにたまったマグマがあり、振った炭酸水がふたを開くと噴き出すように、地震をきっかけに噴出（噴火）する可能性が高まっている



『巨大地震を予知できるか』（宝島社）・鎌田浩毅著より引用

インタビュー

京都大学名誉教授・地球科学者

鎌田浩毅（かまた ひろき） 先生

1955年生まれ。1979年東京大学理学部地学科卒業。1997年に京都大学教授。2021年に京都大学名誉教授、2023年京都大学経営管理大学院客員教授。理学博士（東京大学）。「京大人気No.1教授」の「科学の伝道師」。近著に『大人のための地学の教室』（ダイヤモンド社）など。

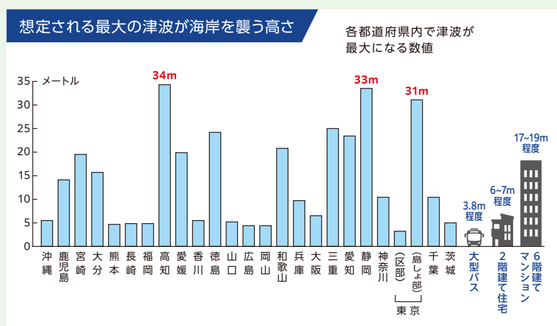
• 鎌田先生が伝えたいこと •

地球科学は、地球で起こる現象の予測と（被害の）制御の学問。この学問は人の命を救うためにある。大地震が来る、そんなウワサに世間が踊らされても、本気になって備えるきっかけになればいい。死者を8割減らす！を目標に、皆の意識を高めたいんです。

東日本大震災を超える被害想定 南海トラフ巨大地震は必ず来る

西日本の太平洋側は、約100～150年ごとに海溝型の巨大地震に襲われてきました。これが南海トラフ巨大地震です。過去には、1707年、1854年、1946年と、規則的に発生しており、過去の例を詳しく調べると、地震の発生を挟んで内陸地震の「活動期」と「静穏期」が交互にやってくることが分かっています。現在は、ある時期から次の巨大地震の発生につながる「活動期」に入ったと考えられます。その活動期の火ぶたを切ったのが、1995年の阪神・淡路大震災です。

では、果たして、次の南海トラフ巨大地震はいつやってくるのか？ その年月日を正確に予測することは不可能ですが、地震によって地盤が上下する現象・リバウンド隆起の規則性を調べることで、おおよその時期を予測することができます。現在考えられる想定では、2030年から2040年の間。今から5年～15年以内に来る、という見立てです。内閣府が2025年3月に発表した被害想定によると、最大規模M9.1の地震が発生したとして、複数の県が震度7の大きな揺れに見舞われ、発災時刻や風速条件にもよりますが、死者数は最大29.8万人と見込まれています。これは、2万人以上の死者・行方不明者を出した2011年の東日本大震災の15倍もの数字です。15倍と聞いてピンとこない方は、あの3.11クラスの大災害が15年間・毎年起きる規模、と想像したら、その激甚さがイメージできるでしょうか。



『巨大地震を予知できるか』（宝島社）・『大人のための地学の教室』（ダイヤモンド社）、鎌田浩毅著より一部引用

被害は津波によるものだけではない 地震が誘発する「火山噴火」

南海トラフ巨大地震のような海溝型の地震による被害で、最も恐れられているのが津波の被害。そしてもう一つ、想定しておかなくてはならないのが、活火山の噴火です。多くの活火山の地下には「マグマだまり」があり、何らかのきっかけでマグマが地表にまで上昇することで、噴火が起きます。例えば富士山で言えば、1707年12月に宝永噴火が起きましたが、この噴火を誘発したと考えられるのが、同年10月に起きた宝永地震（M8.6クラス）、いわゆる南海トラフ巨大地震なのです。その4年前・1703年には元禄関東地震（M8.2）があり、この2つの大地震によって、富士山のマグマだまりの周囲に割れ目ができたことで、マグマに含まれる水が水蒸気の泡になり、体積が500倍以上にも膨れ上がってマグマが上昇、噴火が引き起こされたと考えられています。富士山は活火山ですが300年も沈黙してきました。いま、富士山の地下にはいつ暴発してもおかしくないエネルギー（マグマ）がたまりにたまっています。2つの巨大地震が噴火の引き金になったという前例は、東日本大震災+南海トラフ巨大地震によって富士山噴火が誘発されるというシナリオを暗示しています。もしも富士山が噴火することがあれば、それは単なる自然災害ではなく、都市機能全体をまひさせる「複合災害」になります。火山灰がわずか数ミリ積もるだけで車も列車も走行できず物流が停止、停電と通信障害、さらには浄水場も機能停止するので、安全な水の供給が止まります。その被害は東海地方から首都圏までを襲い、日本経済の根幹を揺るがします。

国民の半分が被災したとき 「個人」の備えがものを言う

南海トラフ巨大地震による被災地は、東京から九州までの広範囲が予想されます。その被災者はおよそ6800万人。これは、日本の人口の半分以上。東北や沖縄から救援が向かうとしても、対応し切れる規模ではないことは、容易に想像がつきます。物資の支援が届くのに1カ月以上かかるかもしれません。そうしたときに、いかに個人で備えているかが、生き残れるか否かの鍵を握ります。まず、基本に忠実に、地震から身を守るための家具類の固定や耐震補強、非常用持ち出し袋の準備、救援物資が届くまでぎりぎりでも命をつなぐ水や食料の備蓄、簡易トイレの用意など、個人でできることの積み重ねが、必ず功を奏します。

私のおススメは、半日でも、電気が使えない生活を体験してみること。夏場は熱中症にならないようにしないといけませんが、エアコンも暖房もない、スマホも完全に使えない生活をしてみるのです。また、職場や学校からの帰宅ルートも、実際に歩いてみましょう。交通機関が止まり、徒歩で帰宅する場合、単純に家までの道のりを確認するだけでは不十分です。歩きながら、ビルの看板を見上げて落ちてくる危険を想像したり、倒壊した建物のがれきが道をふさいだ場合のう回路を探したり、河川の近くなどは、液状化を予測する。危険な場所をどのように避けて帰るか、そうするとどのくらいの時間がかかるのか、自分用のハザードマップを頭に入れておくこと。あわせて、数少なくなっている公衆電話の場所を知っておけば、いざというときに大切な人に安否の連絡ができます。そうした備えの一つ一つが、自助につながります。

最低でも2週間分の水・食料の備蓄（ローリングストック）、非常用トイレセットも用意

生き延びるための仲間づくり そして、同じ意識を広めていく ネットワークづくり

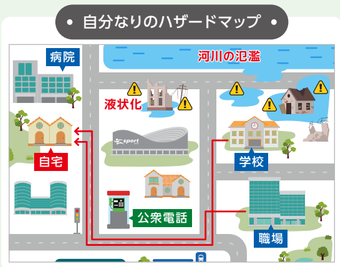
個人でできる備えには限界があるので、コミュニティーで力を合わせる、水や食糧をシェアする、ということが大事になってきます。あなたが頼れる人は、歩いて1時間以内の場所にいますか？ 電車や車で1時間以上かかる場所は距離にして50～60km。実際に歩いてみると2～3日かかるんです。途中で寝泊まりしないとたどり着けない。だから、より近い場所にいる人たちとの協力関係が必要です。

私が赤十字に期待しているのは、赤十字なら、全国に支部があり、病院があり、ボランティアがいる。そこに関わる人たちが、防災・減災を伝える活動を続けること。地域の防災セミナーもいいですよね。備えの意識を変えた人が、その周りの3人に伝え、その3人がまた次の3人に伝えていけば、それが数珠つなぎになって、南海トラフ巨大地震の被災想定6800万人にまで広がる。夢みたいな話と思われるかもしれませんが、私は真剣にそう思っています。だって多くの人が生き延びるには、それが最も有効な戦略ですから。

巨大地震が日本を襲い、壊滅的な被害を免れることができないとしても、生き延びることができれば、立て直すことは必ずできます。私たちの文明は、大きなカタストロフィーと再建を繰り返して発展してきました。しかも、再建するときは社会も文化も進化した。「復興の後」には希望があるんです。

「生き延びて、皆で、また立ち上がる」

その強い決意と希望を一人一人が持ち、虎視眈々と「その日」が来るのに備えながら、日々を大切に過ごしてほしいですね。



職場や学校からの帰宅ルート＝自分なりのハザードマップを作成しましょう

「赤十字防災セミナー」のカリキュラムの1つ、地域の住民が地図を囲みながら危険な場所や防災資源を確認する「災害図上訓練（DIG／ディグ）」

「赤十字防災セミナー」は、地域に防災仲間を作り、共に高め合う場

日本赤十字社 防災業務課 **山地 智仁（やまじ ともひと） さん**

日本赤十字社は日頃から災害に備え、各支部・施設の医師や看護師等を中心に構成する医療救護班を全国に490班有しています。しかし、東日本大震災では救護活動を開始する前に、多くの命が失われていたことから、災害が発生する前に救える命を守るため、「赤十字防災セミナー」を始めました。同セミナーでは、災害に備える知識・意識・スキルを身につけるだけでなく、地域コミュニティーの形成も目指しています。子どもから大人まで、仲間作りも兼ねて気軽に参加して「皆で地域を守る」という絆を深める。防災力は自助と共助が合わさって高まるもの。防災セミナーは学校・町内会・各地域の団体などの要請に応じて適宜開催しています。ご興味がありましたら、お近くの日赤支部にご相談ください。

赤十字防災セミナーについて詳しくはこちら

TOPICS

TOPICS

第50回 フローレンス・ナイチンゲール記章 授与式

凄惨（せいさん）極まる事故現場、生命維持のみが許された病床、孤立を余儀なくされる療養生活…、人々の尊厳が脅かされる幾多の場面において、看護師として持てる力を尽くした3人が、それぞれの功績をたたえられ、日本赤十字社名誉総裁である皇后陛下から看護界の栄誉ある記章を授与されました。

記章（メダル）と章記
記章は、月桂樹に囲まれた赤十字の標章がリボンに取り付けられ、そこから吊り下がるメダルの表面にナイチンゲール氏の彫像、裏面に受章者の氏名が刻まれている。

7月31日、日本赤十字社名誉総裁の皇后陛下、名誉副総裁の秋篠宮皇嗣妃殿下、常陸宮妃華子殿下、寛仁親王妃信子殿下、高円宮妃久子殿下ご臨席の下、第50回フローレンス・ナイチンゲール記章の授与式が、東京・港区の東京プリンスホテルにて行われました。

フローレンス・ナイチンゲール記章とは、世界中の看護師などの中から顕著な功績を残された方に贈られるもの。近代看護の母と称されるフローレンス・ナイチンゲール氏の生誕100周年を記念して、1920年に創設された同記章は、2年に一度、スイスにある赤十字国際委員会の選考により、紛争や災害時の看護活動、公衆衛生や看護教育などに貢献をした方の中から受章者を決定します。**50回目となる今回は、世界17カ国、35人が受章し、日本からも春山典子さん、紙屋克子さん、河野順子さんの3人が選出**されました。授与式では、恒例となった赤十字の看護学生によるキャンドルサービスも行われ、暗くなった会場の中を、灯をともしたろうそくを手にした看護学生が回ると、場内は厳粛な雰囲気に包まれました。

今回の受章者・春山さんは、前橋赤十字高等看護学院を卒業後、前橋赤十字病院勤務を経て日赤群馬県支部へ。1985年に群馬県で発生し、520人が犠牲になった航空機墜落事故において、生存者の救護に加え、看護の責任者として延べ1008人の看護師・保健師の先頭に立ち、1カ月半にも及ぶ遺体の検案活動を指揮・統率しました。中でも、**墜落によって激しく損壊した遺体を遺族が対面する前にできるだけ修復する活動は、後に「整体」と呼ばれ、現在も日赤の救護活動として受け継がれています**。紙屋さんは、意識障害で意志表示できない患者の身体機能の改善・回復を目的に、患者の身体・認知面に応じて目標を設定し、評価しながら支援する看護方法を確立した看護実践の第一人者。五感で患者の反応をとらえ、**“その人として生き直す瞬間”の実現を目指す看護を広めるため、現在は、日本ヒューマン・ナーシング研究学会を立ち上げ、活動を続けています**。河野さんは、春山さんと同期で前橋赤十字高等看護学院を卒業。現在の那須赤十字病院に入職し、患者が退院した後も住み慣れた地域で必要な医療を受けられ、最期まで尊厳を持って生活できるように、現在の**地域包括ケアにつながる「退院計画」のための、多職種連携、在宅医療推進に向けた地域の受け入れ体制の構築に取り組みました**。また、全国各地での講演などを通じて、同体制の普及と後進の育成に努めてこられました。

受章者の3人を代表して答辞を述べた春山さんは、「戦後史に残る墜落事故から40年。この章は、私1人ではなく、共に頑張ってきた仲間の代表としていただいたと思っています。皇后陛下から『一生懸命、よく頑張りましたね』というお言葉をいただいたときは、今まで抱えてきたものが報われた思いでした。この先も、あの事故が風化されることのないよう、後世に伝えていきたいです」と感想を語りました。

受章者の声 1 春山（はるやま） 典子（つねこ）さん

元・日本赤十字社 群馬県支部 参事

授与式後の講演会で春山さんが語ったのは、今でも鮮明に残る、40年前の墜落事故での救護の記憶でした。「あのような惨状の中でも、生存者がいたことが、せめてもの救いでした。行く手を阻む報道陣を懸命に押し退けて搬送し、ヘリコプターの中で意識を失い体温低下の危篤状態になった女の子を必死に温め、救護したことを昨日のことのように覚えています」

猛暑で40度を超す体育館の中で遺体修復を続けた記憶のフラッシュバックに、長年苦しまされてきた、とも。「毎年夏になると、心身の不調に襲われます。それは、あの活動をした仲間の多くも同じです。この苦悩は、事故で亡くなられた方からの『忘れないで』というメッセージだと受け止めています。今まで、あの経験を語ることが苦しかったけれど、この受章で、伝えていかなければと思いました」と、決意を語りました。

航空機墜落事故における春山さんの経験は赤十字NEWS8月号で詳しく紹介しています →

受章者の声 2 紙屋（かみや） 克子（かつこ）さん

日本ヒューマン・ナーシング研究学会 理事長

患者さんのサインを逃さないことが、看護師の役目だと語る紙屋さん。「意思の表出が困難な患者さんでも、毎日手を握って声をかけ続けていると、わずかでもサインを感じ取ることができます。それにしっかり意味を持たせることが、私の“諦めない看護”の原点です。この受章は、今後の活動を推し進める糧になります」

受章者の声 3 河野（こうの） 順子（じゅんこ）さん

元・大田原赤十字病院（現那須赤十字病院）看護部長
元・栃木県看護協会会長

「この方が退院後に帰るところは、本当に安らげる場所だろうか」、そんな葛藤が生まれる場面に何度も遭遇してきたと話す河野さん。「退院後の環境づくりを看護師主導で多職種にアプローチし、地域一体となって支援していくことが大切です。受章を後押ししてくれた周りの人々に感謝し、これからも活動を続けていきます」

STREAM LIVE vol.5

万博の今を発信！

万博パビリオン

このコーナーでは「国際赤十字・赤新月運動館（通称・赤十字パビリオン）」など万博会場のリアルな様子を現地からリポートしていきます。

OSAKA, KANSAI, JAPAN EXPO 2025

©Expo 2025

赤十字スタッフの「救う」スキル

記録的な酷暑の万博で、連日、赤十字パビリオンには入場を待つ列ができていますが、運営スタッフは熱中症など来場者の体調を常に気にかけています。酷暑対策として、パビリオンでは気温が上がり始めた6月から日赤大阪府支部の協力のもと待機用テント3張と冷風機2台を設置。従前の計画では「並ばない万博」としてテント設営は予定していませんでしたが、何よりも重視すべきは来場者を守る安全対策。わずかでも懸念があれば、臨機応変に対応しています。そしてこの業務を担っているのが、パビリオン運営スタッフとして全国から派遣されている赤十字職員・ボランティアです。

赤十字パビリオン前で強烈な日差しを避けテント下に並ぶ入場者

例えば、万博会場には8つの医療救護施設（医師のいる診療所3カ所・看護師のいる応急手当所5カ所）がありますが、具合が悪くなった際に近くの救護施設ではなく、赤十字パビリオンに来て体調不良を訴える方も。残念ながら当館は救護所ではないため、すぐに救護隊へ引き継ぐのですが、そんなときに活躍するのが館内で案内役を務める赤十字スタッフ。**医療職や救急員資格をもつ者も多く、**体調不良者の発生時には、そのスキルを生かして初動の対応を行い、必要に応じて会場内の救護チームに速やかに引き継ぎます。**命と健康を守る赤十字マインドとスキルが、さまざまな場面で生かされているのです。**

入場者対応を担当するスタッフは強い日差しが降り注ぐ中、自身の体調管理にも留意しながら運営を続けている

けんけつのいま

支える命、つなぐ未来。vol.6

このコーナーでは、献血を推進するために各地で行われているさまざまな取り組みを紹介していきます。

子どもたちをわくわくさせたい！ 科学館で献血セミナー

「大谷翔平選手の体に流れる血液の量は、君たちの何人分だと思う？」北海道赤十字血液センターの職員・野中慎也さんが小学生の子たちにそう問いかけると、皆が興味津々で、思い思いに予想の数を口にします。「答えは、およそ3人分*！」正解を発表すると子どもたちから、わぁっと歓声が。自分の体にどれくらいの血液が流れているか考えたこともなかったのでしょう、赤い液体を入れた2Lのペットボトルを使って「これが小学校低学年の子の体に流れている血液の量だよ」と示すと、真剣な眼差しを向けてきます。

北海道では、春・夏・冬休みにサイエンスショー形式の献血セミナーを札幌市青少年科学館で実施。同館は、昨年4月のリニューアルオープンで血液や献血を学ぶ常設展示を刷新、それに伴って献血セミナーも定期開催されることになりました。野中さんは「この科学館は趣向を凝らしたサイエンスショーを多数開催していて、発表者同士の掛け合いや巧みな話術に刺激を受け、**自分たちもエンタメ性を意識するようになりました。子どもたちの反応を見て献血に関心を持ってもらえたと実感する機会も多いです**。例えば、ショーの最後に血液製剤バッグのサンプルを見せて、触りたい人は自由に触っていいよ、と言ったら、子どもたちがどっと詰めかけて競うように触るので、血液バッグにこんなにも関心があるなんてとびっくり。その反応がうれしくて企画するのも楽しいです」と話します。講師の伝え方も回を重ねるごとにブラッシュアップし、同センターが小中学校で実施している**献血セミナーにもその経験が生かされるなど、啓発活動の進化につながる手応えを感じている**そうです。

＊大谷選手の体格から推定する血液量は8リットル弱。10歳くらいの子どもの血液量は2.1～2.7リットル程度。

サイエンスショー形式のセミナーの様子

北海道赤十字血液センターの活動の詳細はこちら

Area News

エリアニュース

全国各地、あなたの生活のすぐそばで
日本赤十字社の活動は行われています。

01 OKINAWA 台風第8号の被害 沖縄県北大東村（きただいとうそん）で救護活動

7月25日からの台風第8号による局所的な大雨により、沖縄県内の2村（島尻郡北大東村および南大東村）において多数の浸水被害が生じました。これに伴い日赤沖縄県支部では救護活動を開始。北大東村からの要請を受け、支部職員を現地に派遣し、被災地のニーズを調査。また、浸水被害などでトイレが使用できない工場社宅に対して、日赤で備蓄している災害用の簡易トイレ（4基）を自衛隊の協力のもと同村へ届けました。今回の被災地支援のため、義援金の募集も行っています。詳しくは二次元コードから。

くわしくはこちら

02 SHIZUOKA トライアスロン大会に AED体験ブース出展 チャリティーエントリーも

日赤静岡県支部は、令和6年度から一般社団法人静岡県トライアスロン協会とパートナーシップ協定を締結しています。それに基づき、この夏に県内で開催されたトライアスロン大会では、初めてチャリティーエントリーを実施しました。チャリティーエントリー協力者には、支部オリジナルのハートラちゃんトライアスロンバージョンのボディシールが配布され、それを腕などに貼って競技に参加。また、AED体験ブースも出展し、参加アスリートや大会ボランティアらが訪れました。トライアスロン大会ということもあり、AEDの使い方に高い関心を寄せる参加者が多く、疑問点や心肺停止の際の対応を、指導員に熱心に質問する様子が見られました。

03 NARA 支部創立130周年記念事業 「救急法を知ろう！！」 高校生を対象に講習会

130周年記念のロゴを使ったピンバッジも作成

日赤奈良県支部は、今年で創立130周年。オリジナルのロゴや、支部の活動写真でモザイクアートを製作するなど、歴史ある活動の周知に取り組んでいます。その記念事業の1つが、7月29日に開催された高校生対象の救急法の特別講習会です。県内から18人の学生が参加し、胸骨圧迫や人工呼吸などの一次救命処置を学んだ他、会場となった血液センターの見学や献血セミナーも受講。当講習は、本格的な救急員資格が取れる養成講座に無料で参加できる特典付きで、講習後には早速、参加の申し込みがありました。

04 FUKUOKA / AKITA / KYOTO / KANAGAWA 水の事故から命を守るために 全国各地で水上安全法講習

＊青少年赤十字

日赤福岡県支部では、6月3日、10日、17日の3日間、小学校教員を対象とした着衣泳体験指導講習を開催しました。約150人の教員が参加し、上手に水に浮く「浮き身」の取り方や身近なものを利用した救助法などを学びました。（❶）

秋田県支部では、7月5日に親子を対象に赤十字水上安全法講習を開催し、8組22人が参加。服を着たまま水に落ちるとどうなるのか、溺れた場合の対応などを学びました。参加者は「溺れた人にはペットボトルを投げて助けたい」と感想を語りました。（❷）

京都府支部では、7月11日、14日に府内のJRC*加盟校にて、救急法と水上安全法の短期講習を行いました。それぞれ小学校高学年を対象に、胸骨圧迫やAEDを用いた一次救命処置の基本を学んだ他、着衣泳を体験し、浮いて救助を待つ訓練をしました。（❸）

神奈川県支部は、7月21日の海の日に、三浦海岸海水浴場で小学生と保護者を対象に自由研究イベントを開催。60人が参加し、着衣泳、ライフジャケット着用、レスキューボード体験などを通し、水上安全法指導員から水の事故防止を学びました。（❹）

05 KAGAWA / 05 OITA 誰かを救える、って楽しい！ 親子で学ぶ、 救急法＆防災教室

日赤香川県支部では、7月19日に「親子 de 楽しむ救急法講習会」を開催しました。38組100人の親子連れが参加し、心肺蘇生やAEDの操作方法、傷病者の搬送などを体験・学習。子どもたちも「誰かの命を助けられるように」と、一生懸命に取り組む姿がありました。（❶）

大分県支部では、災害から命を守るための自助・共助を学ぶ「夏休み親子ぼうさい教室」を実施。炊き出しや新聞紙の食器作り、トランシーバーでの通信など、災害時を想定した体験を通して防災・減災について親子で考え、「気づきのある貴重な経験だった」と好評を博しました。（❷）

06 EHIME 登山者の安全確保のために 「お山開き」臨時救護活動

日赤愛媛県支部では、毎年、西日本最高峰・石鎚山のお山開きに合わせて、臨時救護活動を実施しています。今年も7月1日から10日までの期間、臨時救護班4班（看護師12人、主事9人、赤十字ボランティア4人）を派遣しました。救護班は、標高1500から1800メートル付近の救護所を起点に活動し、登山者からは、「赤十字の皆さんのおかげで安心して登山ができる」という言葉が聞かれました。

「ACTION！防災・減災 一命のために今うごく―」プロジェクト

いざという時の“備えの知識”「知っトク！安全クエスト」

備えのヒントがショート動画に！

いつ起こるか分からない災害に備え、一人一人の防災意識を高め、命を救う行動をとれるよう啓発するプロジェクト「ACTION！防災・減災 一命のために今うごく―」。特設サイト『SAVE365 Magazine』では、防災・減災のために知っておきたい知識を得られて、新しい発見にもつながるコンテンツを展開中です。

今回の注目は「知っトク！安全クエスト」。ゲーム調イラストのマップ上に点在する、さまざまな危険のシグナルをクリックすると、“赤十字救急法講習”などで習得できる知識を発見でき、ゲーム感覚で楽しみながら学べるコンテンツです。災害時には、その場に居合わせた人が応急手当や心肺蘇生を行えるかどうかで、命が救われる可能性が大きく変わります。また、災害時に役立つ“避難生活支援講習”のコンテンツもあわせてチェックでき、家族や地域の人を守る力が身につきます。

この他にも「家具安全対策ゲーム（KAG）」「防災・減災備えるMAP」といった、役立つ知恵が集まった特設サイトにぜひこの機会にアクセスしてみてください。

特設サイトはこちらから

身近な暮らしに潜む危険と、その対策となる知識を紹介

PRESENT!!

子どもたちの笑顔を願って サンリオからの車いす寄贈

パートナー企業 Sanrio

左から、村岡選手、㈱サンリオ 辻友子 常務執行役員。日赤の活動資金への寄付を続けてきたサンリオと、笑顔を届けるコラボが、新たに始まりました

世界で愛されるキャラクターを生み出し続け、創業65年を迎えたサンリオ。同社が行う社会貢献活動「Sanrio Nakayoku Project（サンリオ ナカヨク プロジェクト）」では、ハローキティが世界中の病院や被災地を訪れる企画、衛生啓発活動、企業や団体とのコラボ、寄付など、幅広い支援が行われます。日赤を介して、入院中の子どもたちが使用する車いすを贈呈する取り組みもその一つ。8月4日には、日赤本社でサンリオキャラクターが描かれた車いす47台の贈呈式が行われました。式にはパラアルペンスキーのメダリスト・村岡桃佳選手も出席。4歳で車いす生活となり、2022年の北京冬季パラリンピックでは金3個、銀1個のメダルを獲得した村岡選手も「キャラクターがそばにいることで、入院生活やリハビリの中でも明るい未来を見つけてもらえたらうれしい」と子どもたちへの思いを語りました。この車いすは、各地の赤十字病院の小児病棟で活用される予定です。

セットで10名様

© 2025 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. GS660012

ハローキティ SDGs特別セット

持続可能な社会を推進するため、国連のSDGsキャンペーンとコラボした限定マグカップとハンドタオルの特別セット

赤十字NEWSオンライン版はコチラ

赤十字NEWSはWEBでも閲覧できます。ぜひアクセスしてください！

プレゼント希望者は右の2次元コードからご応募ください。

応募締め切り：9月30日（火）

※当選者の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます

ご応募はこちらから

WORLD NEWS

―ワールドニュース―

アフガニスタンってどんなところ？

イランやパキスタンなど6カ国に囲まれた、アジア大陸のほぼ中央部に位置する。20以上の民族が共存する多民族国家ゆえの複雑な歴史や宗教的背景を抱える。1970年代から続く紛争により2021年時点で約260万人が国外避難していたが、その後の政変と自然災害の影響で国内外の難民数は倍増した。

アフガニスタン5カ年事業 忘れないで、2290万人のSOS

国外に避難している「難民」700万人以上。生活に困窮し国内で人道支援を必要とする人は約2290万人。ウクライナやガザのニュースに隠れ、絶え間なく続く複合的な人道危機に苦しむアフガニスタン。日赤は、2020年7月から国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）と共に、アフガニスタン赤新月社（以下、アフガニスタン赤）の活動を支援する5カ年事業を実施してきました。今回はその活動報告をお届けします。

気象災害の影響を受ける地域の防災・減災、そして生計支援

2021年のタリバン政権復帰後に起きた国際的な経済制裁、2022年・2023年に大地震、2024年には洪水が発生し、難民・避難民数が1000万人を超えたアフガニスタン。2025年には近隣国が難民の強制帰還を始めてさらなる混乱が。それに加えて、同国の人道危機を深刻なものにしているのが、近年の気候変動です。国民の7割が農業と畜産で生計を立てる中、極度の干ばつと繰り返される洪水により、住居や生活インフラも含めて著しいダメージを受けています。

日赤の5カ年事業では、とくにこの気象災害の影響を受けやすいサマンガン州とヘラート州の2州を対象とし、地域における災害対応計画の策定をはじめとする「防災・減災活動」と、収入を得る手段の強化によって気候変動に負けない力をつける「生計支援活動」の2つを軸に実施され、そこに暮らす人々のレジリエンス（立ち上がる力）向上を目指しました。この生計支援の成果が、**家族だけでなく地域の資産にもなる、干ばつに強い樹木20万本の植樹達成と、その水源のための太陽光発電ポンプ設置です**。

防災・減災啓発の成果 大地震で自主防災組織が活躍

「防災・減災活動」においては、1000世帯を対象に、突然起こる災害に備える正しい知識を普及。また、早期警報システムの活用と、実情に合わせた安全計画の策定、防災訓練の実施、防災資機材の整備、自主防災組織の育成など、コミュニティー全体での防災対策が進められました。なお、地域の学校や自主防災組織で住民を集めて行う防災研修は合計80回にも及び、アフガニスタン赤とボランティア、地域住民との連携も強化されました。

そんな中、2023年にはヘラート州においてマグニチュード6.3の地震が発生。45万1570人が被災し、約1500人が犠牲となり、家屋の倒壊など、大きな被害をもたらしました。このとき、各地からの**救援チームと共に人命救助を行ったのが、ヘラート州の自主防災組織。発災直後から被害状況調査やけが人への応急手当にあたり、被災者に余震に備えた避難を促す**など、自らも被災しながら、救護活動に奔走する彼らの姿は、5カ年事業の成果の1つと言えます。

農業を奪われた男性や経済的自立が困難な女性に向けた生計支援

この事業によって約4600世帯（3万3600人）が直接援助を受け、約1万6000世帯（11万2000人）が間接的な支援を受けました。本事業の「生計支援活動」においては、農業・畜産以外の市場ニーズを調査し、**職業訓練や事業開始用資金の提供を通じて、男性の生計の多様化**を支援。また、同国では女性の社会的な権利が制限され経済的自立が難しいため、**女性に対する現金支援に加えて、ニーズに合わせた小規模事業開始のための支援**を行いました。

サマンガン州のモハマド・ジャンさんは、自給自足で農業をしながら6人の子どもを育てていましたが、災害によって仕事を奪われ、収入減と債務で生活が悪化していました。携帯電話修理のスキルがありながらも、資金不足のためその技術を生かすことができずにいましたが、今回の支援事業によって工具と材料を提供され、小さな携帯電話修理店を開業しました。

「生活費を賄うだけの収入を得ることができ、息子たちを学校に戻すこともできました。私にとってそれが何にも代え難い幸せです」と彼は語ります。

同じく、サマンガン州に暮らすアデラさんは、日雇い労働に頼る夫の収入は不安定で、6人の子どもを抱えた生活は経済的に苦しい状況でした。自身は縫製の技術を持っていながらも、自ら事業を立ち上げる余裕はありませんでしたが、支援事業の対象者に選ばれ、縫製機材の提供を受けたことで、ビジネスを立ち上げることができました。

「ミシンを手に入れたとき、ようやく希望の光が見えました。今は村の人々の服を縫い、自分で収入を得ています」（アデラさん）

この他、養蜂や電気工、自動車整備士など、アフガニスタン赤と日赤による収入創出プログラムの支援により、生計を立て直した家庭がいくつもあります。

1つの区切りを迎えた5カ年事業ですが、今年9月からは、第二期の5カ年事業を予定しています。日赤は「アフガニスタンを忘れない」を合言葉に、さらなるレジリエンス強化に向けて、今後も支援を続けていきます。

5年前は荒地だった土地も植樹支援によって、緑豊かに。生計を助ける果樹も育った

「今では毎日2～4台の携帯電話を修理しています」と誇らしげに語るモハマド・ジャンさん（写真右）

アデラさんは毎日1着から数着のドレスを縫い、収入は家族の生活費になっている（写真左）